

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 茂森 拓
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 茂森 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都江東区佐賀1丁目5番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県大野城市大城4丁目3番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

(注) 上記の福岡支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	6,495,813	4,909,002	5,416,988	13,661,291	11,835,179
経常損益(千円)	264,040	147,242	339,184	30,094	25,399
中間(当期)純損失(千円)	190,921	184,410	258,318	445,364	756,155
純資産額(千円)	2,152,936	1,718,128	906,487	1,903,068	1,154,230
総資産額(千円)	16,018,641	13,892,061	12,705,410	14,478,997	13,412,972
1株当たり純資産額(円)	261.47	209.68	110.63	232.25	140.86
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	23.19	22.51	31.53	54.10	92.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.4	12.4	7.1	13.1	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	67,490	308,899	702,534	818,589	344,004
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	52,585	88,176	579,780	568,822	32,802
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	462,816	129,164	341,155	1,877,140	503,113
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	334,682	231,118	414,771	322,676	196,370
従業員数(人)	578	545	528	564	533

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,626,042	3,880,964	4,186,869	10,772,105	9,709,742
経常損益(千円)	253,069	206,384	193,654	112,820	61,607
中間(当期)純損失(千円)	252,228	332,401	230,056	476,491	932,345
資本金(千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数(株)	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額(千円)	3,804,721	3,228,470	2,417,231	3,552,902	2,636,415
総資産額(千円)	14,179,858	12,786,011	11,430,974	12,860,942	12,007,286
1株当たり純資産額(円)	331.60	290.23	217.30	319.39	237.00
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	21.98	29.88	20.68	41.56	83.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.8	25.3	21.1	27.6	22.0
従業員数(人)	525	472	462	511	462

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社の株式会社トリアスにつきましては、同社に対する財務的な支援がなくなり影響力も弱まったことから、当期首において当社グループの関連会社から外れることとなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
土木用セメント製品事業	236
建築用セメント製品事業	228
不動産関連事業	6
サービス事業	19
全社（共通）	39
合計	528

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	462
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、民間企業の設備投資の増加を背景に、総じて回復基調を色濃くする中での展開となりました。また、株式市場も8月の政府当局による「脱踊り場宣言」を受けて外国人投資家主導による上昇基調が鮮明となり、9月の総選挙における与党の圧勝で構造改革進展への期待から、さらに上昇へと転じております。反面、春先からの原油価格の高騰に伴うコストの増加は、経営者マインドを慎重にさせる要因となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、ここ数年来、公共事業投資の縮減傾向に歯止めがかからず、地方自治体の財政にも好転の兆しが見られぬまま、民間設備投資の増加という背景もカンフル剤とはなり得ず、受注環境は厳しい状況下のまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に基づいた生産効率の改善や徹底したコスト削減を着実に実行することで、収益体質及び財務体質の強化を図り、また、厳しい受注環境下において、確実な受注獲得に結びつけられるよう、長年に亘り蓄積してきた技術力・設計力を駆使し営業戦略の強化にも努めてまいりました。しかしながら、受注額及び売上高は、前中間連結会計期間に比べて伸びたものの、依然として同業者間の過当競争は厳しく、原油価格の高騰に起因するコスト高を販売価格に転嫁することもままならず、また、一部不測のコスト負担などもあり、収益を圧迫することとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は54億1千6百万円（前年同期比10.4%増）、営業損益は2億9百万円の損失（前年同期は9千7百万円の損失）、経常損益は3億3千9百万円の損失（前年同期は1億4千7百万円の損失）、中間純損益は2億5千8百万円の損失（前年同期は1億8千4百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木用セメント製品事業

当中間連結会計期間の土木業界におきましては、ここ数年来の公共事業投資の縮減傾向に変化は無く、厳しい受注環境のまま推移しております。

このような状況のもと、営業力強化のための広域営業部を新設し、販路拡大に努めたことなどで受注額は確保したものの、工事等の遅れによって売上は伸び悩みました。

その結果、売上高は18億8千4百万円（前年同期比4.1%減）、営業損益は7百万円の損失（前年同期は3千3百万円の利益）となりました。

なお、当事業の売上高は、事業の性質上、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。ちなみに、前連結会計年度における当事業の売上高は、57億3千3百万円であります。

#### 建築用セメント製品事業

当中間連結会計期間の建設業界におきましては、関東・関西の大都市圏のみならず、九州地区においてもマンション建設が堅調で、ここ数年現況が継続するものと予測しておりますが、その他の建築物は官需・民需ともに低迷が続いており、業界の激化する受注競争を緩和するまでには至っておりません。

このような状況のもと、前中間連結会計期間に比べて売上は伸びたものの、前述のとおり、原油価格の高騰に伴うコスト高や一部不測のコスト負担などがあり、収益を圧迫する要因となりました。

その結果、売上高は34億1千3百万円（前年同期比19.3%増）、営業損益は5千7百万円の損失（前年同期は3千4百万円の利益）となりました。

#### 不動産関連事業

当中間連結会計期間のマンション業界におきましては、地価の下落に伴い供給が伸び、需給のバランスが崩れております。

このような状況のもと、新規のマンションにつきましては、市場の動向などから建設を控え、住宅の増改築・リフォーム工事や所有土地の販売促進に注力いたしました。

その結果、売上高は9千8百万円（前年同期比58.3%増）、営業損益は4百万円の損失（前年同期は1千1百万円の損失）となりました。

## サービス事業

当中間連結会計期間につきましては、保険契約の獲得や「エバメール化粧品」を主力とした商品の販売に注力いたしました。

その結果、売上高は2千万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損益が3億6千7百万円の損失となったことや仕入債務の減少などによる減少要因があったものの、長期未収入金及び貸付金の回収や売上債権の減少などによる増加要因もあり、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円増加し、当中間連結会計期間末には4億1千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億2百万円（前年同期は3億8百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億7千9百万円（前年同期は8千8百万円の収入）となりました。これは主に長期未収入金及び貸付金の回収があったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億4千1百万円（前年同期は1億2千9百万円の収入）となりました。これは主に金融機関からの借入れによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
土木用セメント製品事業	1,598,319	95.3
建築用セメント製品事業	3,300,166	118.3
不動産関連事業	98,234	158.3
合計	4,996,721	110.3

- (注) 1. 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
土木用セメント製品事業	499,559	92.5
建築用セメント製品事業	130,568	173.5
サービス事業	6,102	99.3
合計	636,230	102.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によってあります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品事業については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品事業	3,263,449	96.0	3,288,133	93.3
不動産関連事業	113,224	184.2	63,720	272.2
合計	3,376,673	97.6	3,351,854	94.5

- (注) 1. 金額は販売価格によってあります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
土木用セメント製品事業	1,884,862	95.9
建築用セメント製品事業	3,413,042	119.3
不動産関連事業	98,234	158.3
サービス事業	20,847	100.8
合計	5,416,988	110.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社竹中工務店	693,016	14.1	638,968	11.8
大成建設株式会社	595,667	12.1	578,944	10.7

3. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の収益に直接貢献し得るよう努めております。また、製造設備の改善、原材料及び製品などの研究を重ね、コスト縮減並びに品質の向上を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。なお、当社は今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効活用する技術の開発を進めており、また、産・学共同による産業廃棄物再資源化の研究のリーダー役としても活動しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1千5百万円であり、セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### 土木用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、台風や集中豪雨など土砂災害に対する防護設備として、砂防工施設、護岸工施設および一般擁壁類などの大型コンクリート構造物への社会的要請が高まる中、災害復旧工事の工期を大幅に短縮できるプレキャストコンクリート製の残存化粧型枠「スーパーコンパネくん」の開発に着手しました。この残存化粧型枠は、打込み型枠として堅牢な耐力を有する基本性能に加え、現場での安全性・施工性を重視する「使う立場でのものづくり」をコンセプトとしており、また、その型枠自体が構造物の一部となるため、各種工程に熟練工を必要とすることなく、型枠解体、廃材処理、表面仕上げなどの工程が不要となり、工期およびトータルコストを大幅に縮減することが可能となります。

現在、製品の信頼性確保および営業展開の有利性を図るため、曲げ耐力、衝撃試験および凍結融解などについての性能試験を公的試験機関（財団法人建材試験センター）に依頼しております。

当事業に係る研究開発費は9百万円であります。

#### 建築用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度からの継続テーマである「薄肉プレキャストカーテンウォール」の開発について、耐久性試験の実験結果を取りまとめ、日本建築学会全国大会で研究発表するなど、一通りの研究成果を収めました。また、前期において開発した「ひび割れ低減用コンクリート材料」の技術を活かした要素技術開発およびプレキャストコンクリート合成床板や外断熱プレキャストコンクリート板などへの用途開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は6百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	ジャスダック証券取引所	-
計	11,580,000	11,580,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年6月29日 （注）	-	11,580,000	-	1,752,040	565,298	920,741

（注）資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

#### (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
茂森興産株式会社	熊本県熊本市水前寺3-9-5	2,930	25.30
茂森 潔	熊本県熊本市尾ノ上4-17-48	940	8.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	565	4.87
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市水前寺3-9-5	489	4.22
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	1.38
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	157	1.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	120	1.03
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	120	1.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	120	1.03
計	-	6,316	54.54

（注）上記のほか、自己株式が456千株（3.93%）あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 456,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,123,000	11,123	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	11,123	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市水前寺3丁目9番5号	456,000	-	456,000	3.93
計	-	456,000	-	456,000	3.93

(注)「自己名義所有株式数」欄の株式のうち、41,000株はストックオプション制度に係るものであります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	288	213	186	210	228	224
最低(円)	193	140	144	158	160	192

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	453,834		759,597		449,195	
2 受取手形及び売掛 金等		1,796,640		2,031,320		2,413,814	
3 たな卸資産		2,240,349		2,316,365		2,097,203	
4 繰延税金資産		13,901		52,572		52,572	
5 その他		183,838		113,190		153,351	
貸倒引当金		20,769		23,835		31,592	
流動資産合計		4,667,794	33.6	5,249,210	41.3	5,134,543	38.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,961,085		1,828,279		1,900,549	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	798,648		696,829		736,976	
(3) 工具器具備品	2	303,428		304,434		304,558	
(4) 土地	2	3,972,786		3,776,736		3,807,806	
(5) 建設仮勘定		1,302	50.7	5,437	52.0	2,373	50.3
2 無形固定資産		126,554	0.9	121,097	1.0	124,369	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	396,104		415,458		344,788	
(2) 長期未収入金		1,083,158		-		1,086,123	
(3) 繰延税金資産		202,637		-		-	
(4) その他	2	1,027,542		922,312		1,029,587	
貸倒引当金		648,982	14.8	614,385	5.7	1,058,704	10.5
固定資産合計		9,224,267	66.4	7,456,199	58.7	8,278,428	61.7
資産合計		13,892,061	100.0	12,705,410	100.0	13,412,972	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛 金等		1,920,994		2,033,714		2,692,972	
2 短期借入金	2	7,212,156		7,127,519		6,688,246	
3 その他		663,276		504,185		546,186	
流動負債合計		9,796,428	70.5	9,665,420	76.1	9,927,404	74.0
固定負債							
1 社債	2	200,000		200,000		200,000	
2 長期借入金	2	1,544,596		1,338,110		1,436,228	
3 繰延税金負債		83,123		27,918		138,646	
4 退職給付引当金		540,294		557,280		547,151	
5 その他		9,490		10,193		9,310	
固定負債合計		2,377,504	17.1	2,133,502	16.8	2,331,336	17.4
負債合計		12,173,932	87.6	11,798,922	92.9	12,258,741	91.4
(少数株主持分)		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,752,040	12.6	1,752,040	13.8	1,752,040	13.1
資本剰余金		1,486,040	10.7	920,741	7.2	1,486,040	11.1
利益剰余金		1,009,739	7.3	1,274,393	10.0	1,581,484	11.8
その他有価証券評価 差額金		22,807	0.2	41,118	0.3	30,654	0.2
自己株式		533,018	3.8	533,018	4.2	533,018	4.0
資本合計		1,718,128	12.4	906,487	7.1	1,154,230	8.6
負債、少数株主持 分及び資本合計		13,892,061	100.0	12,705,410	100.0	13,412,972	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,909,002	100.0		5,416,988	100.0		11,835,179	100.0
売上原価			3,980,243	81.1		4,581,226	84.6		9,548,543	80.7
売上総利益			928,758	18.9		835,761	15.4		2,286,635	19.3
販売費及び一般管理費	1		1,025,964	20.9		1,045,024	19.3		2,101,805	17.7
営業利益(は営業損失)			97,205	2.0		209,262	3.9		184,829	1.6
営業外収益										
1 受取利息		8,658			4,687			16,819		
2 受取配当金		1,344			2,716			3,765		
3 業務受託手数料		71,428			-			71,428		
4 受取賃貸料		15,018			11,258			30,176		
5 貸倒引当金戻入益		14,101			15,359			28,926		
6 その他		16,357	126,909	2.6	9,525	43,547	0.8	40,152	191,269	1.6
営業外費用										
1 支払利息		135,084			125,772			265,003		
2 手形売却損		18,367			14,954			36,992		
3 固定資産除売却損		575			11,838			609		
4 持分法による投資損失		1,351			-			-		
5 その他		21,567	176,946	3.6	20,903	173,470	3.2	48,094	350,699	3.0
経常利益(は経常損失)			147,242	3.0		339,184	6.3		25,399	0.2
特別利益										
1 投資有価証券売却益		19,976	19,976	0.4	-	-	-	60,401	60,401	0.5
特別損失										
1 減損損失	2	-			28,124			-		
2 貸倒引当金繰入額		-			-			441,989		
3 固定資産売却損	3	-			-			113,451		
4 たな卸整理損失	4	-			-			43,805		
5 災害損失	5	120,080	120,080	2.4	-	28,124	0.5	82,239	681,485	5.7
税金等調整前中間(当期)純損失			247,346	5.0		367,308	6.8		595,684	5.0
法人税、住民税及び事業税		9,597			8,842			18,842		
法人税等調整額		72,532	62,935	1.2	117,833	108,990	2.0	141,628	160,471	1.4
中間(当期)純損失			184,410	3.8		258,318	4.8		756,155	6.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,486,040		1,486,040		1,486,040
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩高		-	-	565,298	565,298	-	-
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,486,040		920,741		1,486,040
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			825,328		1,581,484		825,328
利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩高		-	-	565,298		-	-
2 持分法適用会社の減少に伴 う増加高		-	-	111	565,409	-	-
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		184,410	184,410	258,318	258,318	756,155	756,155
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,009,739		1,274,393		1,581,484

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		247,346	367,308	595,684
減価償却費		180,811	168,149	381,830
減損損失		-	28,124	-
貸倒引当金の増減額		26,709	10,086	393,834
退職給付引当金の増減額		5,271	10,128	12,129
受取利息及び受取配当金		10,003	7,404	20,585
支払利息		135,084	125,772	265,003
持分法による投資損益		1,351	-	5,311
売上債権の増減額		638,439	366,682	13,820
たな卸資産の増減額		418,508	219,162	275,363
仕入債務の増減額		296,671	659,257	475,305
その他		112,428	171	22,594
小計		150,708	564,533	622,384
利息及び配当金の受取額		9,857	7,219	20,122
利息の支払額		147,769	126,402	278,223
法人税等の支払額		20,278	18,817	20,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,899	702,534	344,004
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		0	92,000	30,110
有形固定資産の取得による支出		73,576	66,980	227,062
有形固定資産の売却による収入		1,800	12,142	56,567
投資有価証券の売却による収入		41,396	-	99,985
貸付けによる支出		24,300	37,000	26,800
貸付金の回収による収入		41,730	284,566	68,814
敷金・保証金の差入れによる支出		14,003	4,549	18,216
長期未収入金の回収による収入		-	459,698	-
その他		115,130	23,903	109,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,176	579,780	32,802
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		333,782	483,773	143,877
長期借入金の返済による支出		204,618	142,618	359,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		129,164	341,155	503,113
現金及び現金同等物の増減額		91,557	218,401	126,306
現金及び現金同等物の期首残高		322,676	196,370	322,676
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		231,118	414,771	196,370

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱ミナト建材、湊興産㈱、茂森興産㈱の3社であります。 なお、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は㈱トリアス1社であります。  (2) 持分法を適用していない関連会社はビー・エス・ジャパン㈱1社であり、同社につきましては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社はありません。なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社の㈱トリアスにつきましては、同社に対する財務的な支援がなくなり影響力が弱まったことから、当期首において当社グループの関連会社から外れることとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。  (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社は㈱トリアス1社であります。  (2) 持分法を適用していない関連会社はビー・エス・ジャパン㈱1社であり、同社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当連結会計年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建借入金 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金 ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「長期未収入金」の金額は、174,637千円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間までに区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間における「長期未収入金」の金額は、187,369千円であります。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,194,221千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,499,006千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,394,614千円
2 担保に供している資産 定期預金 300,215千円 建物及び構築物 1,682,744 機械装置及び運搬具 301,715 工具器具備品 416 土地 3,804,323 投資有価証券 459,110 保険積立金 114,228 計 6,662,754  上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 6,712,945千円 社債 200,000 長期借入金 786,926 計 7,699,871  また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入に対し、連結子会社が建物及び構築物2,503千円、土地64,538千円を担保として提供しております。	2 担保に供している資産 定期預金 379,293千円 建物及び構築物 1,577,075 機械装置及び運搬具 248,678 工具器具備品 416 土地 3,630,327 投資有価証券 348,282 保険積立金 120,834 計 6,304,907  上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 6,701,246千円 社債 200,000 長期借入金 671,587 計 7,572,834  また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入に対し、連結子会社が建物及び構築物 2,320千円、土地64,538千円を担保として提供しております。	2 担保に供している資産 定期預金 300,337千円 建物及び構築物 1,632,740 機械装置及び運搬具 272,632 工具器具備品 416 土地 3,639,341 投資有価証券 371,213 計 6,216,682  上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 6,093,359千円 社債 200,000 長期借入金 718,569 計 7,011,928  また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入に対し、連結子会社が建物及び構築物2,408千円、土地64,538千円を担保として提供しております。
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、連結子会社が債務保証を行っております。 ㈱トリアス 6,105,471千円	3	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、連結子会社が債務保証を行っております。 ㈱トリアス 5,767,190千円
4 受取手形割引高 1,227,662千円 受取手形裏書譲渡高 11,628	4 受取手形割引高 1,155,676千円	4 受取手形割引高 1,715,111千円 受取手形裏書譲渡高 7,000

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>322,754千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,946</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>332,669</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,823</td> </tr> </table>	運賃	322,754千円	貸倒引当金繰入額	7,946	給与手当	332,669	退職給付費用	14,823	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>344,347千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>323,499</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,366</td> </tr> </table>	運賃	344,347千円	給与手当	323,499	退職給付費用	17,366	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>728,358千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,118</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>641,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,620</td> </tr> </table>	運賃	728,358千円	貸倒引当金繰入額	22,118	給与手当	641,760	退職給付費用	33,620
運賃	322,754千円																							
貸倒引当金繰入額	7,946																							
給与手当	332,669																							
退職給付費用	14,823																							
運賃	344,347千円																							
給与手当	323,499																							
退職給付費用	17,366																							
運賃	728,358千円																							
貸倒引当金繰入額	22,118																							
給与手当	641,760																							
退職給付費用	33,620																							
2	<p>2 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県 1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>熊本県 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県 1件	賃貸不動産	建物 土地	熊本県 1件	2													
用途	種類	場所																						
遊休不動産	土地	熊本県 1件																						
賃貸不動産	建物 土地	熊本県 1件																						
3	3	3 湊興産(株)が保有する土地の売却損であります。																						
4	4	4 閉鎖した工場の製品在庫の整理損失であります。																						
5 台風による工場建屋・機械装置等の修理費用などであります。	5	5 台風による工場建屋・機械装置等の修理費用などであります。																						
6 売上高の季節的変動 当社グループの売上高は、事業の性質上、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。	6 売上高の季節的変動 同左	6																						

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 453,834千円 預入期間が3か月を超える定期預金 222,715 現金及び現金同等物 231,118	現金及び預金勘定 759,597千円 預入期間が3か月を超える定期預金 344,825 現金及び現金同等物 414,771	現金及び預金勘定 449,195千円 預入期間が3か月を超える定期預金 252,825 現金及び現金同等物 196,370

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">882,362</td> <td style="text-align: right;">410,866</td> <td style="text-align: right;">471,496</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89,198</td> <td style="text-align: right;">52,267</td> <td style="text-align: right;">36,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,548</td> <td style="text-align: right;">11,399</td> <td style="text-align: right;">2,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">985,109</td> <td style="text-align: right;">474,533</td> <td style="text-align: right;">510,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	882,362	410,866	471,496	工具器具備品	89,198	52,267	36,930	その他	13,548	11,399	2,149	計	985,109	474,533	510,576	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">879,662</td> <td style="text-align: right;">484,022</td> <td style="text-align: right;">395,639</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">74,727</td> <td style="text-align: right;">48,148</td> <td style="text-align: right;">26,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">957,409</td> <td style="text-align: right;">534,333</td> <td style="text-align: right;">423,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	879,662	484,022	395,639	工具器具備品	74,727	48,148	26,578	その他	3,019	2,161	857	計	957,409	534,333	423,076	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">882,362</td> <td style="text-align: right;">448,828</td> <td style="text-align: right;">433,534</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82,059</td> <td style="text-align: right;">48,580</td> <td style="text-align: right;">33,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,283</td> <td style="text-align: right;">6,769</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">972,705</td> <td style="text-align: right;">504,177</td> <td style="text-align: right;">468,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	882,362	448,828	433,534	工具器具備品	82,059	48,580	33,479	その他	8,283	6,769	1,514	計	972,705	504,177	468,528
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	882,362	410,866	471,496																																																											
工具器具備品	89,198	52,267	36,930																																																											
その他	13,548	11,399	2,149																																																											
計	985,109	474,533	510,576																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	879,662	484,022	395,639																																																											
工具器具備品	74,727	48,148	26,578																																																											
その他	3,019	2,161	857																																																											
計	957,409	534,333	423,076																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	882,362	448,828	433,534																																																											
工具器具備品	82,059	48,580	33,479																																																											
その他	8,283	6,769	1,514																																																											
計	972,705	504,177	468,528																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">423,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">524,680</td> </tr> </table>	1年内	101,277千円	1年超	423,402	合計	524,680	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">373,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">428,997</td> </tr> </table>	1年内	373,213千円	1年超	55,783	合計	428,997	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">381,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">479,037</td> </tr> </table>	1年内	381,369千円	1年超	97,667	合計	479,037																																										
1年内	101,277千円																																																													
1年超	423,402																																																													
合計	524,680																																																													
1年内	373,213千円																																																													
1年超	55,783																																																													
合計	428,997																																																													
1年内	381,369千円																																																													
1年超	97,667																																																													
合計	479,037																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,263</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,738</td> </tr> </table>	支払リース料	65,043千円	減価償却費相当額	50,263	支払利息相当額	11,738	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,811</td> </tr> </table>	支払リース料	60,273千円	減価償却費相当額	46,018	支払利息相当額	9,811	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,874</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,584</td> </tr> </table>	支払リース料	125,961千円	減価償却費相当額	96,874	支払利息相当額	22,584																																										
支払リース料	65,043千円																																																													
減価償却費相当額	50,263																																																													
支払利息相当額	11,738																																																													
支払リース料	60,273千円																																																													
減価償却費相当額	46,018																																																													
支払利息相当額	9,811																																																													
支払リース料	125,961千円																																																													
減価償却費相当額	96,874																																																													
支払利息相当額	22,584																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	245,105	283,398	38,292	240,437	309,474	69,036	240,437	291,905	51,467

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,379	105,983	52,883

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	土木用セメント製品事業(千円)	建築用セメント製品事業(千円)	不動産関連事業(千円)	サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,966,156	2,860,091	62,071	20,682	4,909,002	-	4,909,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	931	-	7,500	8,436	(8,436)	-
計	1,966,161	2,861,022	62,071	28,182	4,917,438	(8,436)	4,909,002
営業費用	1,932,924	2,826,573	73,599	24,550	4,857,648	148,559	5,006,207
営業利益(又は営業損失)	33,237	34,449	(11,527)	3,632	59,790	(156,996)	(97,205)

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業：土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業：建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業：木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業：保険代理店業、化粧品の販売等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,996千円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	土木用セメント製品事業(千円)	建築用セメント製品事業(千円)	不動産関連事業(千円)	サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,884,862	3,413,042	98,234	20,847	5,416,988	-	5,416,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	784	-	7,789	8,573	(8,573)	-
計	1,884,862	3,413,827	98,234	28,636	5,425,561	(8,573)	5,416,988
営業費用	1,892,628	3,470,997	102,608	23,212	5,489,446	136,803	5,626,250
営業利益(又は営業損失)	(7,765)	(57,170)	(4,373)	5,424	(63,884)	(145,377)	(209,262)

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業：土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業：建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業：木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業：保険代理店業、化粧品の販売等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は145,377千円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	土木用セメント製品事業（千円）	建築用セメント製品事業（千円）	不動産関連事業（千円）	サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,733,114	5,918,836	139,387	43,840	11,835,179	-	11,835,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1,982	-	15,751	17,738	(17,738)	-
計	5,733,119	5,920,819	139,387	59,591	11,852,918	(17,738)	11,835,179
営業費用	5,254,441	5,895,863	156,518	48,833	11,355,657	294,691	11,650,349
営業利益（又は営業損失）	478,677	24,955	(17,130)	10,757	497,260	(312,430)	184,829

（注）1．事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2．各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業：土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業：建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業：木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業：保険代理店業、化粧品の販売等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は312,430千円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 209.68円 1株当たり中間純損失 22.51円	1株当たり純資産額 110.63円 1株当たり中間純損失 31.53円	1株当たり純資産額 140.86円 1株当たり当期純損失 92.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	184,410	258,318	756,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	184,410	258,318	756,155
期中平均株式数(千株)	8,194	8,194	8,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 41千株	同左	同左

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	399,307		684,755		407,557	
2 受取手形		145,079		103,541		202,312	
3 売掛金		1,533,867		1,750,273		2,096,352	
4 完成工事未収入金		13,262		7,716		29,536	
5 製品		1,510,203		1,607,598		1,309,789	
6 販売用不動産		63,720		30,271		45,323	
7 その他の棚卸資産		237,616		224,547		256,728	
8 繰延税金資産		13,901		52,572		52,572	
9 その他	5	613,014		568,668		418,953	
貸倒引当金		42,474		66,708		71,253	
流動資産合計		4,487,499	35.1	4,963,236	43.4	4,747,873	39.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,544,156		1,441,206		1,498,796	
(2) 機械装置	2	706,670		615,365		653,341	
(3) 土地	2	2,918,317		2,887,247		2,918,317	
(4) その他	2	444,648		444,559		441,203	
有形固定資産合計		5,613,792		5,388,378		5,511,659	
2 無形固定資産		117,314		113,182		115,361	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	940,141		402,316		336,060	
(2) 長期未収入金		913,592		-		913,592	
(3) 繰延税金資産		202,637		-		-	
(4) その他	2	926,714		1,047,966		1,250,275	
貸倒引当金		415,680		484,107		867,537	
投資その他の資産 合計		2,567,405		966,176		1,632,391	
固定資産合計		8,298,512	64.9	6,467,737	56.6	7,259,413	60.5
資産合計		12,786,011	100.0	11,430,974	100.0	12,007,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		1,242,811		1,146,019		1,752,699	
2 買掛金		420,552		482,492		534,047	
3 工事未払金		5,893		20,570		19,141	
4 短期借入金	2	5,810,690		5,815,690		5,372,240	
5 未払法人税等		21,567		17,895		37,085	
6 その他		686,112		389,991		404,284	
流動負債合計		8,187,628	64.0	7,872,659	68.9	8,119,498	67.6
固定負債							
1 社債	2	200,000		200,000		200,000	
2 長期借入金	2	396,650		264,000		325,200	
3 繰延税金負債		-		27,448		20,066	
4 退職給付引当金		485,827		498,533		491,391	
5 債務保証損失引当金		277,944		140,907		205,405	
6 その他		9,490		10,193		9,310	
固定負債合計		1,369,912	10.7	1,141,083	10.0	1,251,372	10.4
負債合計		9,557,540	74.7	9,013,742	78.9	9,370,871	78.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,752,040	13.7	1,752,040	15.3	1,752,040	14.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,486,040		920,741		1,486,040	
資本剰余金合計		1,486,040	11.6	920,741	8.1	1,486,040	12.4
利益剰余金							
1 利益準備金		155,007		-		155,007	
2 中間(当期)未処理損失		120,361		230,056		720,305	
利益剰余金合計		34,645	0.3	230,056	2.0	565,298	4.7
その他有価証券評価差額金		21,664	0.2	40,426	0.3	29,553	0.2
自己株式		65,920	0.5	65,920	0.6	65,920	0.5
資本合計		3,228,470	25.3	2,417,231	21.1	2,636,415	22.0
負債・資本合計		12,786,011	100.0	11,430,974	100.0	12,007,286	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高									
製品等売上高		3,818,892		4,088,634		9,570,354			
完成工事高		62,071		98,234		139,387			
売上高合計		3,880,964	100.0	4,186,869	100.0	9,709,742	100.0		
売上原価									
製品等売上原価		3,044,328		3,321,773		7,544,463			
完成工事原価		53,554		86,181		119,627			
売上原価合計		3,097,882	79.8	3,407,955	81.4	7,664,090	78.9		
売上総利益		783,081	20.2	778,914	18.6	2,045,651	21.1		
販売費及び一般管理費		889,096	22.9	880,617	21.0	1,822,729	18.8		
営業利益(は営業損失)		106,014	2.7	101,703	2.4	222,922	2.3		
営業外収益	1	74,494	1.9	92,369	2.2	187,854	1.9		
営業外費用	2	174,864	4.5	184,319	4.4	349,170	3.6		
経常利益(は経常損失)		206,384	5.3	193,654	4.6	61,607	0.6		
特別利益	3	-	-	-	-	39,265	0.4		
特別損失	4,5	120,080	3.1	28,124	0.7	840,034	8.6		
税引前中間(当期)純損失		326,464	8.4	221,778	5.3	739,161	7.6		
法人税、住民税及び事業税		9,153		8,278		17,722			
法人税等調整額		3,216	5,936	0.2	8,278	0.2	175,461	193,183	2.0
中間(当期)純損失		332,401	8.6	230,056	5.5	932,345	9.6		
前期繰越利益		212,039		-		212,039			
中間(当期)未処理損失		120,361		230,056		720,305			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～15年 機械装置 7～12年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末におきましては、全従業員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当事業年度末におきましては、全従業員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建借入金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除してあります。	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間における「長期未収入金」の金額は、11,903千円であります。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間会計期間における「長期未収入金」の金額は、11,903千円であります。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,071,903千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,338,678千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,246,308千円
2 担保に供している資産 定期預金 263,500千円 建物 1,505,176 機械装置 301,715 工具器具備品 416 土地 2,815,991 投資有価証券 576,325 保険積立金 114,228 計 5,577,353  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,370,390千円 社債 200,000 長期借入金 396,650 関係会社の銀行借入金 286,000 計 6,253,040	2 担保に供している資産 定期預金 342,567千円 建物 1,408,936 機械装置 248,678 工具器具備品 416 土地 2,806,976 投資有価証券 335,295 保険積立金 120,834 計 5,263,704  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,513,717千円 社債 200,000 長期借入金 264,000 関係会社の銀行借入金 173,500 計 6,151,217	2 担保に供している資産 定期預金 263,612千円 建物 1,460,866 機械装置 272,632 工具器具備品 416 土地 2,815,991 投資有価証券 357,641 計 5,171,161  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,100,352千円 社債 200,000 長期借入金 325,200 関係会社の銀行借入金 158,500 計 5,784,052
3 偶発債務 (1) 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産㈱ 153,055千円 (2) 経営指導念書 連結子会社である湊興産㈱の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。同社の平成16年9月30日現在の借入金残高は1,327,630千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。	3 偶発債務 (1) 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産㈱ 254,092千円 (2) 経営指導念書 連結子会社である湊興産㈱の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。同社の平成17年9月30日現在の借入金残高は1,237,993千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。	3 偶発債務 (1) 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産㈱ 207,594千円 (2) 経営指導念書 連結子会社である湊興産㈱の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。同社の平成17年3月31日現在の借入金残高は1,242,170千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。
4 受取手形割引高 1,227,662千円 受取手形裏書譲渡高 5,460	4 受取手形割引高 1,155,676千円	4 受取手形割引高 1,715,111千円 受取手形裏書譲渡高 7,000
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>10,630千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金戻入益</td> <td>35,290</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>15,018</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	10,630千円	債務保証損失引当金戻入益	35,290	受取賃貸料	15,018	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>9,291千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金戻入益</td> <td>64,497</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>11,258</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	9,291千円	債務保証損失引当金戻入益	64,497	受取賃貸料	11,258	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>21,676千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金戻入益</td> <td>107,830</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>30,176</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	21,676千円	債務保証損失引当金戻入益	107,830	受取賃貸料	30,176				
受取利息及び配当金	10,630千円																							
債務保証損失引当金戻入益	35,290																							
受取賃貸料	15,018																							
受取利息及び配当金	9,291千円																							
債務保証損失引当金戻入益	64,497																							
受取賃貸料	11,258																							
受取利息及び配当金	21,676千円																							
債務保証損失引当金戻入益	107,830																							
受取賃貸料	30,176																							
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>96,009千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>手形売却損</td> <td>18,367</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>54,264</td> </tr> </table>	支払利息	96,009千円	社債利息	2,734	手形売却損	18,367	貸倒引当金繰入額	54,264	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>95,725千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>手形売却損</td> <td>17,680</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48,741</td> </tr> </table>	支払利息	95,725千円	社債利息	2,734	手形売却損	17,680	貸倒引当金繰入額	48,741	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>191,143千円</td> </tr> <tr> <td>手形売却損</td> <td>36,992</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>99,530</td> </tr> </table>	支払利息	191,143千円	手形売却損	36,992	貸倒引当金繰入額	99,530
支払利息	96,009千円																							
社債利息	2,734																							
手形売却損	18,367																							
貸倒引当金繰入額	54,264																							
支払利息	95,725千円																							
社債利息	2,734																							
手形売却損	17,680																							
貸倒引当金繰入額	48,741																							
支払利息	191,143千円																							
手形売却損	36,992																							
貸倒引当金繰入額	99,530																							
3	3	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>39,265千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	39,265千円																				
投資有価証券売却益	39,265千円																							
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>災害損失</td> <td>120,080千円</td> </tr> </table>	災害損失	120,080千円	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,124千円</td> </tr> </table>	減損損失	28,124千円	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>272,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>441,989</td> </tr> <tr> <td>たな卸整理損失</td> <td>43,805</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td>82,239</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	272,000千円	貸倒引当金繰入額	441,989	たな卸整理損失	43,805	災害損失	82,239										
災害損失	120,080千円																							
減損損失	28,124千円																							
投資有価証券評価損	272,000千円																							
貸倒引当金繰入額	441,989																							
たな卸整理損失	43,805																							
災害損失	82,239																							
5	<p>5 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県1件	賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件	5													
用途	種類	場所																						
遊休不動産	土地	熊本県1件																						
賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件																						
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>149,977千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,654</td> </tr> </table>	有形固定資産	149,977千円	無形固定資産	2,173	長期前払費用	2,654	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>142,514千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,179</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>714</td> </tr> </table>	有形固定資産	142,514千円	無形固定資産	2,179	長期前払費用	714	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>319,535千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,381</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,285</td> </tr> </table>	有形固定資産	319,535千円	無形固定資産	4,381	長期前払費用	5,285				
有形固定資産	149,977千円																							
無形固定資産	2,173																							
長期前払費用	2,654																							
有形固定資産	142,514千円																							
無形固定資産	2,179																							
長期前払費用	714																							
有形固定資産	319,535千円																							
無形固定資産	4,381																							
長期前払費用	5,285																							
<p>7 売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、事業の性質上、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。</p>	<p>7 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>	7																						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置</td> <td style="text-align: right;">869,760</td> <td style="text-align: right;">402,480</td> <td style="text-align: right;">467,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,971</td> <td style="text-align: right;">55,912</td> <td style="text-align: right;">32,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">957,732</td> <td style="text-align: right;">458,392</td> <td style="text-align: right;">499,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	機械装 置	869,760	402,480	467,280	その他	87,971	55,912	32,059	合計	957,732	458,392	499,340	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置</td> <td style="text-align: right;">869,760</td> <td style="text-align: right;">475,726</td> <td style="text-align: right;">394,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,732</td> <td style="text-align: right;">49,131</td> <td style="text-align: right;">22,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941,493</td> <td style="text-align: right;">524,858</td> <td style="text-align: right;">416,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	機械装 置	869,760	475,726	394,034	その他	71,732	49,131	22,600	合計	941,493	524,858	416,635	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置</td> <td style="text-align: right;">869,760</td> <td style="text-align: right;">439,103</td> <td style="text-align: right;">430,657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,170</td> <td style="text-align: right;">55,274</td> <td style="text-align: right;">28,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">953,931</td> <td style="text-align: right;">494,377</td> <td style="text-align: right;">459,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装 置	869,760	439,103	430,657	その他	84,170	55,274	28,896	合計	953,931	494,377	459,553
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																															
機械装 置	869,760	402,480	467,280																																															
その他	87,971	55,912	32,059																																															
合計	957,732	458,392	499,340																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																															
機械装 置	869,760	475,726	394,034																																															
その他	71,732	49,131	22,600																																															
合計	941,493	524,858	416,635																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装 置	869,760	439,103	430,657																																															
その他	84,170	55,274	28,896																																															
合計	953,931	494,377	459,553																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 97,096千円	1年内 370,661千円	1年内 377,818千円																																																
1年超 416,042	1年超 51,807	1年超 91,982																																																
合計 513,139	合計 422,469	合計 469,800																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 62,192千円	支払リース料 58,637千円	支払リース料 122,034千円																																																
減価償却費相当額 47,674	減価償却費相当額 44,480	減価償却費相当額 93,261																																																
支払利息相当額 11,545	支払利息相当額 9,743	支払利息相当額 22,247																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 290.23円 1株当たり中間純損失 29.88円	1株当たり純資産額 217.30円 1株当たり中間純損失 20.68円	1株当たり純資産額 237.00円 1株当たり当期純損失 83.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	332,401	230,056	932,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	332,401	230,056	932,345
期中平均株式数(千株)	11,124	11,124	11,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 41千株	同左	同左

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日九州財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年5月11日九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（提出会社ならびに連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伯川 志郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伯川 志郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伯川 志郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	伯川 志郎	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松尾 政治	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。